

# 平成17年度学校基本調査報告

徳島県統計調査課

## 調査結果の概要

### はじめに

学校基本調査は、統計法（昭和22年法律第18号）による指定統計第13号として、昭和23年以来文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、平成17年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

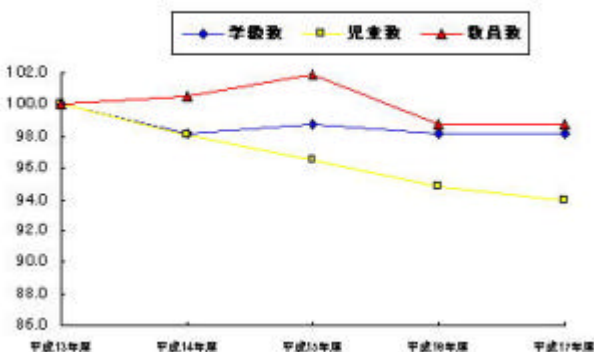
## 学校調査

### 1 小学校

小学校は前年度より3校減少し276校（うち国立1校，私立2校）で，児童は44,069人と前年度に比べ397人減少した。学級数は2,028学級と前年度と同数であり，本務の教員は3,295人と1人減少した。

1学級当たり児童数は21.7人と前年度に比べ0.2人減少し，本務教員1人当たりでは13.4人と0.1人減少した。

図1 小学校の児童数，学級数，本務教員数の推移  
(平成13年度=100)



長期欠席児童（前年度間に通算30日以上欠席した児童）は，391人と前年度より5人増加し，全児童に占める比率（長欠率）は，0.89%と前年度より0.02ポイント増加した。

表1 小学校理由別長期欠席児童  
(30日以上欠席した児童)数 (単位:人,%)

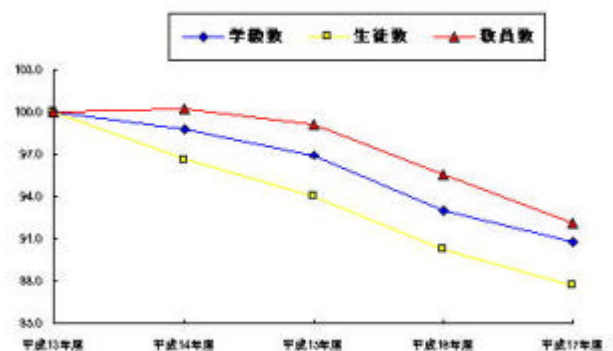
区分	理由別児童数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成13年度	534	301 (56.4)	3 (0.6)	175 (32.8)	55 (10.3)	1.14
平成14年度	498	271 (54.4)	0 (-)	163 (32.7)	64 (12.9)	1.08
平成15年度	418	199 (47.6)	1 (0.2)	150 (35.9)	68 (16.3)	0.92
平成16年度	386	168 (43.5)	0 (-)	173 (44.8)	45 (11.7)	0.87
平成17年度	391	181 (46.3)	0 (-)	148 (37.9)	62 (15.9)	0.89

注) 括弧は構成比  
(長欠率) = (長期欠席児童数) ÷ (児童数)

### 2 中学校

中学校は，前年度より1校減少し98校（うち国立1校，私立2校）で，生徒は23,282人と前年度に比べ671人減少し，学級も808学級と前年度に比べ19学級減少した。本務の教員については1,940人と前年度より72人減少した。

図2 中学校の生徒数，学級数，本務教員数の推移  
(平成13年度=100)



長期欠席者は817人と前年度に比べ120人減少し，長欠率も3.51%と0.4ポイント減少した。

表2 中学校理由別長期欠席生徒  
(30日以上欠席した生徒)数 (単位:人,%)

区分	理由別生徒数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成13年度	1,062	187 (17.6)	5 (0.5)	791 (74.5)	79 (7.4)	4.00
平成14年度	1,090	186 (17.1)	5 (0.5)	846 (77.6)	53 (4.9)	4.25
平成15年度	981	168 (17.1)	4 (0.4)	736 (75.0)	73 (7.4)	3.93
平成16年度	937	152 (16.2)	8 (0.9)	717 (76.5)	60 (6.4)	3.91
平成17年度	817	122 (14.9)	4 (0.5)	648 (79.3)	43 (5.3)	3.51

注) 括弧は構成比

$$(長欠率) = (長期欠席生徒数) \div (生徒数)$$

表3 高等学校学科別生徒数構成比  
<全日+定時>(本科)計

(単位:%)

	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合
平成13年度	100.0	68.6	3.7	10.8	11.0	0.5	1.8	0.8	...	...	1.4	1.5
平成14年度	100.0	69.1	3.6	10.8	10.5	0.4	1.9	0.7	...	...	1.6	1.3
平成15年度	100.0	69.6	3.3	10.5	10.0	0.4	1.7	0.6	...	0.1	1.2	2.6
平成16年度	100.0	69.6	3.0	10.3	9.3	0.4	1.6	0.5	-	0.3	1.2	3.7
平成17年度	100.0	69.3	2.7	10.1	8.9	0.4	1.4	0.5	-	0.5	1.3	4.8

#### 4 盲・聾・養護学校

特殊教育諸学校は盲学校1校,聾学校1校,養護学校8校で前年度と同じだが,児童・生徒は盲学校76人(前年度比2人減),聾学校53人(前年度比5人減),養護学校740人(前年度比26人増)と全体で19人増加した。学級は盲学校23学級,聾学校21学級,養護学校217学級,全体では前年度より4学級の増加であった。本務教員は盲学校57人(前年度比4人増)聾学校55人(前年度比1人減),養護学校553人(前年度比26人増)と全体で29人増加した。

また,本務教員1人当たりの在学者は盲・聾・養護学校全体で1.3人と前年度並であった。

#### 5 幼稚園

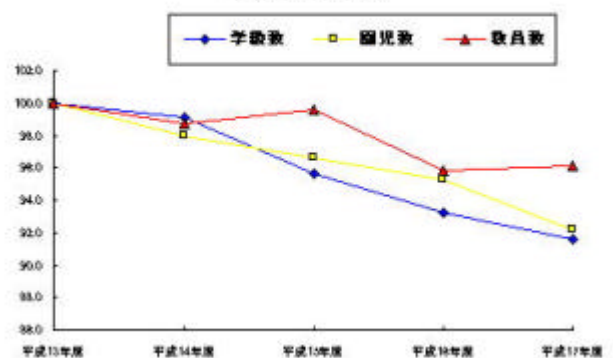
幼稚園は前年度より1園減少し230園(うち国立1園,私立13園)で,在園者も9,126人と310人減少した。学級は488学級と9学級減少したが,本務教員は745人と2人増加した。

### 3 高等学校

高等学校は,前年度より4校減少し,47校(うち私立4校)で,生徒24,048人と前年度に比べ740人減少した。そのため学級も691学級(公立の本科のみ)と前年度に比べ16学級減少し,本務の教員も1,973人となり59人減少した。

学科別生徒数<全日制+定時制>(本科)をみると普通科が16,614人と最も多く,次いで工業科2,428人,商業科2,140人の順になっている。

図3 幼稚園の園児数,学級数,本務教員数の推移  
(平成13年度=100)



小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left( \frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \times 100 \right)$$

は全国平均58.4%を大きく上回る71.1%である。

## 6 専修学校

学校は前年度と同数で23校（公立2校，私立21校）であり，また県全体の学科は47学科であった。

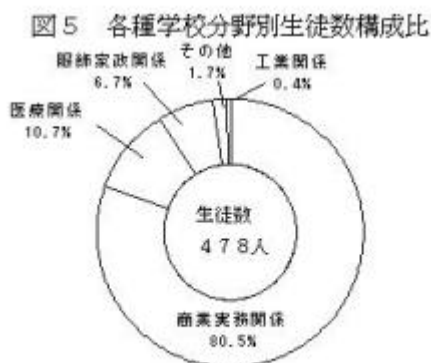
生徒は3,024人（公立863人，私立2,161人）と前年度より75人増加した。

生徒数の内訳では，医療関係が最も多く60.2%を占めている。次いで工業関係11.3%，商業実務関係8.4%となっている。



## 7 各種学校

学校は前年度と同数で19校（全て私立）であり，課程は前年度より1課程減少し19課程であった。生徒は478人と前年度より6人減少した。また，その内訳は商業実務関係が80.5%を占め，次いで医療関係10.7%，服飾家政関係6.7%の順になっている。



## 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち，就学免除者は前年に引き続き該当なし，就学猶予者は該当なし，また，1年以上の居所不明者は2人，平成16年度間で死亡した学齢児童生徒は1人であった。

## 高等学校通信教育調査

県内の高等学校通信制は公立の定時制の併置校が1校であり，学科数は普通科と看護学科の2学科である。

生徒数は1,173人で前年度より196人減少した。

前年度の単位取得者は476人で卒業者は208人であり，入学者は135人と前年度より80人減少した。

表4 年齢別就学免除・猶予，居所不明者数

(単位：人)

区分	計	計		男		女	
		学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)
就学免除者	計	-	-	-	-	-	-
	肢体不自由	-	-	-	-	-	-
	病弱・虚弱	-	-	-	-	-	-
	教護院又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
就学猶予者	計	-	-	-	-	-	-
	肢体不自由	-	-	-	-	-	-
	病弱・虚弱	-	-	-	-	-	-
	教護院又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	2	2	-	-	2	-	
学齢児童生徒死亡者(平成14年度)	1	1	-	1	-	-	

## 卒業後の状況調査

### 1 中学校卒業生

平成17年3月の中学校卒業生は，8,238人(男4,288人，女3,950人)で前年度より564人減少した。

うち高等学校等への進学者(就職進学者を含む。)は，8,076人で進学率98.0%と全国平均97.6%を上回っている。

就職者(就職進学者を含む。)は56人で前年度より3人増加し，就職率は0.7%と前年度より0.1%増加した。

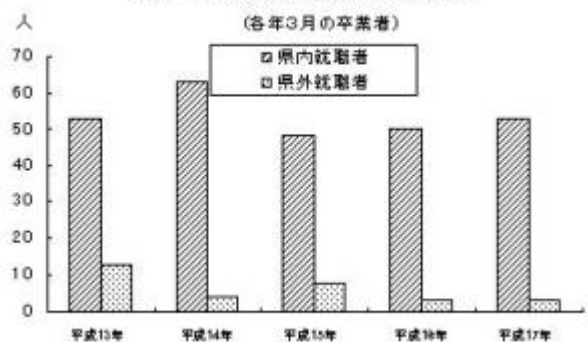
就職先を産業別にみると第2次産業(「鉱業」，「建設業」，「製造業」)が最も多く50.0%を占め，次いで，第3次産業(「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業」，「卸売・小売業」，「金融・保険業」，「不動産業」，「飲食店，宿泊業」，「医療，福祉」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」，「サービス業(他に分類されないもの)」，「公務(他に分類されないもの)」)の32.1%である。

就職先を県内・県外で見ると，94.6%が県内となっている。

図6 中学校卒業生の産業別就職者比率



図7 中学校卒業生の就職者数推移



## 2 高等学校卒業生

平成17年3月の高等学校卒業生は8,161人（男4,107人、女4,054人）で、前年度と比べ486人減少した。うち大学等への進学者（就職進学者を含む。）は4,021人で、大学等への進学率は49.3%と前年度と比べ1.4ポイント減少しており、全国平均の47.3%を上回っている。

また、大学等への入学志願者は、4,410人（大学3,742人、短期大学458人）で前年度と比べ147人減少した。大学への志願内訳をみると、普通学部が91.9%と圧倒的に多く、次いで工業学部の3.4%である。短期大学は普通学部が68.6%と最も多いが、次いで多いのは商業学部で14.4%を占めている。

高等学校卒業生のうち、就職進学者を含む就職者総数は1,696人で前年度に比べ79人減少した。

また、就職率は20.8%と前年度に比べ0.3ポイント増加した。

就職先を産業別にみると、製造業が627人と最も多く、次いでサービス業244人、卸売・小売業214人、建設業119人となっている。

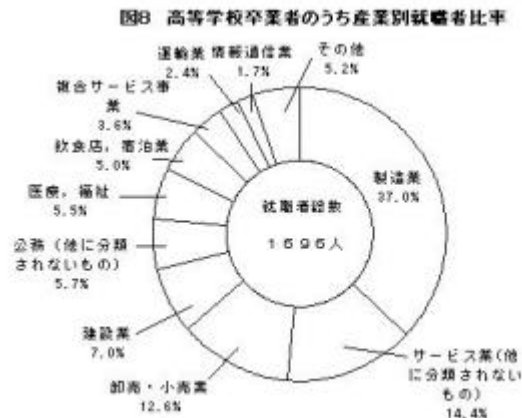


表5 高等学校卒業生の学部別入学志願者数

(単位：人)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	その他	総合	
大学	計	3,742	3,439	9	127	80	1	8	-	54	24
	男	2,047	1,844	7	118	38	1	4	-	24	11
	女	1,695	1,595	2	9	42	-	4	-	30	13
短期大学	計	668	458	14	49	96	1	20	-	12	18
	男	156	90	7	38	10	1	1	-	1	8
	女	512	368	7	11	86	-	19	-	11	10

## 3 盲・聾・養護学校（中学部）卒業生

平成17年3月の盲・聾・養護学校（中学部）卒業生は全体で61人であり、そのうち高等学校等への進学者は56人で進学率は91.8%であった。

## 4 盲・聾・養護学校（高等部）卒業生

平成17年3月の盲・聾・養護学校（高等部）卒業生は全体で104人であり、そのうち大学等への進学者が2人で進学率は1.9%、就職者は14人で就職率は13.5%であった。